

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月29日

計画の名称	北部九州地域における産業活性化戦略（広域的な物流の効率性向上）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大分県											
計画の目標	九州北部地域（福岡県、大分県、熊本県）の主力産業である自動車関連、半導体関連等の事業活動を促進するための基盤整備などを実施することにより、広域的な物流結節点（空港・港湾・高速道路IC）との相互アクセス性や物流の効率性を高めることにより、産業経済活動の国際競争力の向上と地域の自立を促進させる。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,735	A	1,735	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H24)	中間目標値 (H29)	最終目標値 (H31)
1	【福岡県・大分県・熊本県 共通目標】 製造品出荷額等115,600億円(H24)から123,000億円(H31)に増加（7,400億円の増加）（6.4%増） 【福岡県・大分県・熊本県 共通目標】 製造品出荷額等 (九州北部地域内の製造品出荷額等の増加率) = (評価時点の製造品出荷額等 - H24の製造品出荷額等) / (H24製造品出荷額等)	115600億円	120300億円	123000億円
2	大分県内（本計画対象地域のみ）の製造品出荷額等 約9,100億円（H24）から約9,500億円(H31)に増加（400億円の増加）（4.4%増） 大分県内（本計画対象地域のみ）の製造品出荷額等 (大分県内の製造品出荷額等の増加率) = (評価時点の製造品出荷額等 - H24の製造品出荷額等) / (H24の製造品出荷額等)	9100億円	9300億円	9500億円

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	<input type="radio"/>	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
中間評価：平成31年12月実施予定 事後評価：平成33年12月実施予定														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	改築	(主)宇佐本耶馬溪線 江須賀工区(2-A1-1)	現道拡幅 L=0.92km	宇佐市						1,130	-	
	A11-002	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	改築	(一)鍋島植野線 植野 2工区(2-A1-2)	現道拡幅 L=0.9km	中津市							583	-
	A11-003	道路	一般	大分県	直接	大分県	都道府 県道	改築	(主)中津高田線 角木 工区(2-A1-3)	バイパス L=0.13km	中津市							22	-
												小計						1,735	
												合計						1,735	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大分県土木建築部道路建設課にて評価を実施。	令和4年3月
	公表の方法
	大分県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・（主）宇佐本耶馬溪線 江須賀工区 事業期間内に完了し効果発現するに至らなかったが、事業完了後は（主）中津高田線の整備と一体となって宇佐ICと拠点施設『ダイハツ九州』や『大分北部中核工業団地』とのアクセス性の向上や物流の効率性向上に寄与することが期待される。 ・（一）鍋島植野線 植野2工区、（主）中津高田線 角木工区 事業期間内に完了し効果発現するに至らなかったが、事業完了後は交通流の転換により中津市内の主要渋滞ポイントが緩和され、拠点施設『ダイハツ九州』や『大分北部中核工業団地』のアクセス性の向上、物流の効率性向上に寄与することが期待される。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ A11-001、A11-002、A11-003については、事業期間内に完成することが出来なかったため、引き続き社会資本整備総合交付金等を活用し、広域的な物流結節点との相互アクセス性や物流の効率性を高めることにより、産業経済活動の国際競争力の向上と地域の自立促進を図る。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	九州北部地域内の製造品出荷額等を115,600億円(H24)から123,000億円(H31)に増加	
	最終目標値	123000億円
	最終実績値	135800億円
2	大分県内（本計画対象地域のみ）の製造品出荷額等を9,100億円(H24)から9,500億円(H31)に増加	
	最終目標値	9500億円
	最終実績値	9800億円